



2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 住友金属鉱山株式会社
コード番号 5713 URL <https://www.smm.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 伸弘
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部 IRグループ長 (氏名) 井上 敦行 TEL 03-3436-7705
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,192,801	9.9	48,139	△44.9	23,774	△60.9	29,615	△49.2	24,559	△89.1
2024年3月期第3四半期	1,085,039	0.9	87,359	△60.0	60,841	△62.2	58,326	△61.8	226,297	△34.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	107.77	107.77
2024年3月期第3四半期	212.28	212.28

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	3,029,895	1,974,213	1,784,787	58.9
2024年3月期	3,027,714	1,973,380	1,785,104	59.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	63.00	98.00
2025年3月期	—	49.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	55.00	104.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,573,000	8.8	58,000	△39.5	25,000	△58.9	31,000	△47.1	112.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料P5「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	290,814,015株	2024年3月期	290,814,015株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	15,792,620株	2024年3月期	16,054,245株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	274,787,648株	2024年3月期3Q	274,762,796株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

2024年11月12日に公表いたしました2025年3月期通期連結業績予想について、本資料において修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料は、2025年2月12日（水）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(適用される財務報告の枠組み)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	14
(非金融資産の減損)	16
3. 補足情報	17
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	税引前四半期利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益
当第3四半期連結累計期間	1,192,801	48,139	29,615
前第3四半期連結累計期間	1,085,039	87,359	58,326
増減	107,762	△39,220	△28,711
増減率(%)	(9.9)	(△44.9)	(△49.2)

(海外相場、為替)

	単位	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (△は減少)
銅	\$/t	8,334	9,378	1,044
ニッケル	\$/lb	9.06	7.66	△1.40
金	\$/TOZ	1,961.2	2,492.1	530.9
為替(TTM)	円/\$	143.30	152.57	9.27

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、国や地域、産業等で違いはあるものの、全体としては成長を維持しました。米国では実質賃金の上昇を背景に個人消費が伸び、景気は拡大しました。欧州では製造業に弱含みが見られる国があるものの、物価高が沈静化し景気は緩やかに回復しました。一方、中国では輸出が拡大したものの、不動産不況による内需不振のため低迷が続きました。

主要非鉄金属価格につきましては、銅価格は、需給バランスや世界経済の見通しの変動を受けて上昇・下落が繰り返されたものの、生成AI関連の通信量増大やそれに伴うデータセンター建設などを背景に需要は底堅く推移し、平均価格は前年同期を上回りました。ニッケル価格は、インドネシアにおける増産などにより供給過剰の状況が続き、平均価格は前年同期を下回りました。金価格は、中東などの地政学的リスクや米国の利下げなどを背景に期を通して概ね上昇基調で推移し、平均価格は前年同期を上回りました。

為替相場につきましては、日米の金利差が縮小する観測が高まり円高に転じた局面もありましたが、インフレ再燃の懸念から米国の長期金利が上昇したことなどにより再び円安に転じ、平均為替レートは前年同期に比べ円安となりました。

材料事業の関連業界におきましては、電気自動車やハイブリッド車の需要は国や地域等で濃淡があり、車載用電池材料の需要の伸びは鈍化しました。電子部品向け部材につきましては、在庫調整が進んだことなどにより、緩やかな回復基調となりました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、銅及び金の平均価格が前年同期を上回ったことや円安の影響などにより、前年同期に比べ1,077億62百万円増加し、1兆1,928億1百万円となりました。

連結税引前四半期利益は、新規開発鉱山の順調な立ち上げにより増加したものの、海外ニッケル製錬子会社のCoral Bay Nickel Corporation (フィリピン) における減損損失の計上などにより、前年同期に比べ392億20百万円減少し、481億39百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、連結税引前四半期利益の減少により、前年同期に比べ287億11百万円減少し、296億15百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。
(セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益をもとに算出しております。)

(資源セグメント)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	118,936	158,586	39,650	33.3
セグメント利益	44,955	79,611	34,656	77.1

セグメント利益は、一部の海外鉱山において生産コストが増加傾向にあるものの、銅及び金価格の上昇や新規開発鉱山であるコテ金鉱山(カナダ)とケブラダ・ブランカ銅鉱山(チリ)の順調な立ち上げなどにより、前年同期間を上回りました。

主要鉱山の概況は以下のとおりであります。

菱刈鉱山は年間販売量4.0tに向け順調な操業を継続し、当第3四半期連結累計期間の販売量は3.0tとなりました。

モレンシー銅鉱山(米国)の生産量は、人員不足による採掘量の減少や給鉱品位の低下などにより前年同期間を下回り、240千tとなりました(うち非支配持分を除く当社権益は25.0%)。

セロ・ベルデ銅鉱山(ペルー)の生産量は、給鉱品位の低下などにより前年同期間を下回り、325千tとなりました(うち非支配持分を除く当社権益は16.8%)。

ケブラダ・ブランカ銅鉱山の生産量は、142千tとなりました(うち非支配持分を除く当社権益は25.0%)。

コテ金鉱山の生産量は、5.1tとなりました(うち非支配持分を除く当社権益は39.7%)。なお、2024年11月30日に、同鉱山を連結子会社であるSMM GOLD COTE INC.(カナダ)と共同で運営しているアイアムゴールド社(カナダ)が持分の買戻しオプションを行使したことにより、当社権益は39.7%から30.0%となっております。当社は、これを「重大な取引又は事象」と認識し、調整しております。

(製錬セグメント)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	790,659	921,246	130,587	16.5
セグメント利益 又は損失(△)	43,208	△21,395	△64,603	—

(当社の主な製品別生産量)

製品	単位	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (△は減少)
銅	t	269,900	330,993	61,093
金	kg	13,157	14,037	880
電気ニッケル	t	42,580	45,071	2,491
フェロニッケル	t	4,166	2,244	△1,922

(注) 生産量には、受委託分を含めて表示しております。

セグメント損益は、銅及び金価格が中間連結累計期間後も高水準で推移したものの、当第3四半期連結会計期間にCoral Bay Nickel Corporationにおいて50,060百万円の減損損失を計上したことなどにより、セグメント利益は損失に転じ、前年同期間を下回りました。

電気銅及び電気ニッケルの生産量及び販売量は前年同期間を上回りました。フェロニッケルの生産量及び販売量は前年同期間を下回りました。

Coral Bay Nickel Corporation及びTaganito HPAL Nickel Corporation(フィリピン)の生産量は前年同期間を下回りました。

(材料セグメント)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	263,129	223,096	△40,033	△15.2
セグメント利益	1,398	2,390	992	71.0

セグメント利益は、車載用電池材料においては非鉄金属価格の下落などの影響を受けたものの、電子部品向け部材の需要が概ね回復基調で推移したことなどにより、前年同期間を上回りました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
資産合計	3,027,714	3,029,895	2,181
負債合計	1,054,334	1,055,682	1,348
資本合計	1,973,380	1,974,213	833

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、減損や権益の買戻しオプションが行使されたことにより有形固定資産が減少した他、営業債権及びその他の債権などが減少したものの、現金及び現金同等物、棚卸資産、その他の金融資産がそれぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ増加しました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務などが減少したものの、社債及び借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ増加しました。

資本合計は、その他の資本の構成要素のうち有価証券の評価が減少したものの、在外営業活動体の換算差額や利益剰余金などが増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,954	67,127	△137,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,672	△88,558	127,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,136	49,926	△4,210
換算差額	16,059	6,233	△9,826
現金及び現金同等物の期首残高	215,007	151,022	△63,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	274,484	185,750	△88,734

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、利息や配当金の受取額及び非資金損益項目である減損損失などが増加したものの、棚卸資産が前年同期間に比べ増加したことや税引前四半期利益が減少したことなどから、前年同期間に比べ収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したものの、長期貸付けによる支出が減少したこと、権益譲渡による収入が増加したことや投資有価証券の売却による収入が増加したことなどから、前年同期間に比べ支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出が減少したことや、社債の発行による収入が増加したものの、借入れによる収入が減少したことや社債の償還による支出が増加したことなどから、前年同期間に比べ収入が減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	税引前当期利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
2025年3月期(予想)	1,573,000	58,000	25,000	31,000
2024年3月期(実績)	1,445,388	95,795	60,803	58,601
増減	127,612	△37,795	△35,803	△27,601
増減率(%)	8.8%	△39.5%	△58.9%	△47.1%

(海外相場、為替予想)

	単位	A	B	(A, B加重平均)
		当第3四半期 連結累計期間 (実績)	第4四半期 (予想)	2024年度 (予想) 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
銅	\$/t	9,378	9,100	9,308
ニッケル	\$/lb	7.66	7.25	7.56
金	\$/TOZ	2,492.1	2,500.0	2,494.1
為替(TTM)	円/\$	152.57	155.00	153.18

当社グループをとりまく事業環境のうち、非鉄金属業界におきましては、銅の需給バランスは、中国の内需が低迷しているものの、再生可能エネルギーや生成AI関連などの需要が高いため、概ね均衡すると見込んでおります。一方、ニッケルの需給バランスは、インドネシアなどからの供給量が需要量を上回り、供給過剰な状況が継続すると見込んでおります。

材料事業の関連業界におきましては、電気自動車及びハイブリッド車関連の需要は、長期的には堅調に推移するとの見方は変わっておりませんが、短期的には各国の政策変更等の影響を受け不透明感が増してきております。電子部品向け部材の需要は、生成AI関連の需要が拡大していますが、一部の部材につきましては依然として先行きに不透明感が残り、全体としての回復は緩やかなものと見込んでおります。

通期の連結業績予想につきましては、前回予想(2024年11月12日)に比べ、主要な非鉄金属価格は、足元の水準を考慮した上で将来の需給バランスを予測し、生産・販売計画につきましても各事業の足元の状況を踏まえ、それぞれ見直しました。為替につきましては、当第3四半期会計期間末の水準及び日米の金融政策等を考慮し、見直しました。また、当第3四半期連結会計期間に減損損失を計上した結果を踏まえ、連結売上高は1兆5,730億円、連結税引前利益は580億円、連結当期利益は250億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は310億円と予想しております。

2025年3月期通期 連結業績予想(修正後)

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	計
売上高	215,000	1,214,000	292,000	1,721,000	11,000	△159,000	1,573,000
セグメント利益 又は損失(△)	97,000	△13,000	0	84,000	△2,000	△24,000	58,000

ご参考：2025年3月期通期 連結業績予想(11月12日公表数値)

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	計
売上高	211,000	1,173,000	308,000	1,692,000	11,000	△148,000	1,555,000
セグメント利益 又は損失(△)	106,000	7,000	△2,000	111,000	△2,000	△13,000	96,000

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	151,022	185,750
営業債権及びその他の債権	185,238	178,138
その他の金融資産	9,054	18,952
棚卸資産	516,014	533,523
その他の流動資産	43,611	44,097
小計	904,939	960,460
売却目的で保有する資産	19,482	—
流動資産合計	924,421	960,460
非流動資産		
有形固定資産	759,484	723,084
無形資産及びのれん	72,468	66,459
投資不動産	3,477	3,477
持分法で会計処理されている投資	499,097	496,166
その他の金融資産	722,250	735,026
繰延税金資産	1,828	2,003
その他の非流動資産	44,689	43,220
非流動資産合計	2,103,293	2,069,435
資産合計	3,027,714	3,029,895

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	263,054	209,246
社債及び借入金	133,610	217,171
その他の金融負債	16,961	10,129
未払法人所得税等	11,168	9,247
引当金	8,387	5,761
その他の流動負債	26,015	21,051
小計	459,195	472,605
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	4,415	—
流動負債合計	463,610	472,605
非流動負債		
社債及び借入金	396,679	400,760
その他の金融負債	14,354	12,440
引当金	42,997	43,552
退職給付に係る負債	3,223	2,780
繰延税金負債	128,808	122,482
その他の非流動負債	4,663	1,063
非流動負債合計	590,724	583,077
負債合計	1,054,334	1,055,682
資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	89,800	90,592
自己株式	△38,099	△37,485
その他の資本の構成要素	344,241	336,467
利益剰余金	1,295,920	1,301,971
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,785,104	1,784,787
非支配持分	188,276	189,426
資本合計	1,973,380	1,974,213
負債及び資本合計	3,027,714	3,029,895

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
売上高	1,085,039	1,192,801
売上原価	△963,666	△1,130,522
売上総利益	121,373	62,279
販売費及び一般管理費	△50,015	△55,087
金融収益	10,083	51,366
金融費用	△11,544	△14,152
持分法による投資損益 (△は損失)	31,484	11,563
その他の収益	1,904	9,003
その他の費用	△15,926	△16,833
税引前四半期利益	87,359	48,139
法人所得税費用	△26,518	△24,365
四半期利益	60,841	23,774
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	58,326	29,615
非支配持分	2,515	△5,841
四半期利益	60,841	23,774
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	212.28	107.77
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	212.28	107.77

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	60,841	23,774
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	21,460	△18,320
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	3	46
純損益に振り替えられることのない項目合計	21,463	△18,274
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,145	2,199
在外営業活動体の換算差額	92,913	12,068
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	49,935	4,792
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	143,993	19,059
税引後その他の包括利益	165,456	785
四半期包括利益	226,297	24,559
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	205,417	29,050
非支配持分	20,880	△4,491
四半期包括利益	226,297	24,559

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	93,242	89,800	△38,076	105,602	725	114,056
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	124,464	1,164	21,463
四半期包括利益合計	—	—	—	124,464	1,164	21,463
自己株式の取得	—	—	△16	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△3,164
所有者との取引額合計	—	0	△16	—	—	△3,164
2023年12月31日時点の残高	93,242	89,800	△38,092	230,066	1,889	132,355

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	—	220,383	1,266,322	1,631,671	157,625	1,789,296
四半期利益	—	—	58,326	58,326	2,515	60,841
その他の包括利益	—	147,091	—	147,091	18,365	165,456
四半期包括利益合計	—	147,091	58,326	205,417	20,880	226,297
自己株式の取得	—	—	—	△16	—	△16
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△41,215	△41,215	△5,923	△47,138
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	22,235	22,235
利益剰余金への振替	—	△3,164	3,164	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△3,164	△38,051	△41,231	16,312	△24,919
2023年12月31日時点の残高	—	364,310	1,286,597	1,795,857	194,817	1,990,674

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	93,242	89,800	△38,099	170,900	△107	173,448
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	14,764	2,945	△18,274
四半期包括利益合計	—	—	—	14,764	2,945	△18,274
自己株式の取得	—	—	△16	—	—	—
自己株式の処分	—	792	630	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配持分を伴う子会社の設立	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	△1
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△7,208
所有者との取引額合計	—	792	614	—	—	△7,209
2024年12月31日時点の残高	93,242	90,592	△37,485	185,664	2,838	147,965

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	—	344,241	1,295,920	1,785,104	188,276	1,973,380
四半期利益	—	—	29,615	29,615	△5,841	23,774
その他の包括利益	—	△565	—	△565	1,350	785
四半期包括利益合計	—	△565	29,615	29,050	△4,491	24,559
自己株式の取得	—	—	—	△16	—	△16
自己株式の処分	—	—	—	1,422	—	1,422
配当金	—	—	△30,773	△30,773	△7,003	△37,776
非支配持分を伴う子会社の設立	—	—	—	—	579	579
子会社の支配喪失に伴う変動	—	△1	1	—	△180	△180
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	12,245	12,245
利益剰余金への振替	—	△7,208	7,208	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△7,209	△23,564	△29,367	5,641	△23,726
2024年12月31日時点の残高	—	336,467	1,301,971	1,784,787	189,426	1,974,213

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	87,359	48,139
減価償却費及び償却費	40,828	52,483
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△206
減損損失	1	53,473
持分法による投資損益 (△は益)	△31,484	△11,563
権益譲渡損益 (△は益)	—	△6,684
退職給付に係る資産及び負債の増減額	233	722
引当金の増減額 (△は減少)	△2,188	△2,230
金融収益	△10,083	△51,366
金融費用	11,544	14,152
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	13,421	5,355
棚卸資産の増減額 (△は増加)	80,454	△18,618
営業債務及びその他債務の増減額 (△は減少)	△17,079	△32,635
前渡金の増減額 (△は増加)	△634	117
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,150	△5,260
その他	21,036	△2,950
小計	204,553	42,929
利息の受取額	14,375	22,403
配当金の受取額	33,036	44,524
利息の支払額	△10,421	△10,320
法人所得税の支払額	△37,227	△32,966
法人所得税の還付額	638	557
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,954	67,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88,385	△100,024
有形固定資産の売却による収入	1,088	390
無形資産の取得による支出	△1,583	△4,216
投資有価証券の取得による支出	△1,860	△1,790
投資有価証券の売却による収入	7,256	18,629
関係会社株式の取得による支出	△33,172	△15,744
短期貸付金の回収による収入	384	3,998
長期貸付けによる支出	△99,601	△47,428
連結の範囲の変更を伴う子会社持分等の売却による支出	—	△465
権益譲渡による収入	—	56,021
その他	201	2,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,672	△88,558

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	363,083	251,446
短期借入金の返済による支出	△396,823	△223,698
長期借入れによる収入	128,072	18,437
長期借入金の返済による支出	△33,647	△25,106
社債の発行による収入	59,945	162,836
社債の償還による支出	△40,000	△107,935
非支配株主からの払込みによる収入	22,235	12,824
配当金の支払額	△41,215	△30,773
非支配持分への配当金の支払額	△5,923	△7,003
その他	△1,591	△1,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,136	49,926
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,418	28,495
現金及び現金同等物の期首残高	215,007	151,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,059	6,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	274,484	185,750

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(適用される財務報告の枠組み)

当社の要約四半期連結財務諸表(要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記)は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用)に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は、重要性が増したため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」21,037百万円は、「減損損失」1百万円、「その他」21,036百万円として組替えております。

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」において独立掲記していた「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、重要性が減少したため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「定期預金の預入による支出」△279百万円、「定期預金の払戻による収入」311百万円、「その他」169百万円は、「その他」201百万円として組替えております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行うために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、電池材料事業本部、機能性材料事業本部の4つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。なお、当社は、事業の性質や対象顧客等に関して類似の経済的特徴を有しており、製品及びサービスの性質等のすべての要素において類似していると認められる電池材料事業本部と機能性材料事業本部について、事業セグメントを集約しております。資源事業を「資源」に、金属事業を「製錬」に、電池材料事業及び機能性材料事業を「材料」にそれぞれ区分することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛等の製錬、販売及び金、銀、白金、パラジウム等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、電池材料(水酸化ニッケル、ニッケル酸リチウム等)、粉体材料(ペースト、ニッケル粉、近赤外線吸収材料、磁性材料等)、結晶材料(タンタル酸リチウム基板、ニオブ酸リチウム基板等)、テープ材料等の製造、加工及び販売、軽量気泡コンクリート、自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒等の製造及び販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、各セグメントにおける財政状態計算書上で設定された社内借入金に対して、各事業セグメントに金利相当を計上していることを除き、要約四半期連結財務諸表作成のための会計方針と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	85,234	749,494	247,585	1,082,313	2,726	1,085,039	—	1,085,039
セグメント間 売上高	33,702	41,165	15,544	90,411	5,077	95,488	△95,488	—
合計	118,936	790,659	263,129	1,172,724	7,803	1,180,527	△95,488	1,085,039
セグメント利益 (注) 3	44,955	43,208	1,398	89,561	15	89,576	△2,217	87,359

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門等所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。
2. セグメント利益の調整額△2,217百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費、金融収益及び費用等であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	105,583	881,662	202,725	1,189,970	2,831	1,192,801	—	1,192,801
セグメント間 売上高	53,003	39,584	20,371	112,958	5,028	117,986	△117,986	—
合計	158,586	921,246	223,096	1,302,928	7,859	1,310,787	△117,986	1,192,801
セグメント利益 又は損失(△) (注) 3	79,611	△21,395	2,390	60,606	79	60,685	△12,546	48,139

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門等所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。
2. セグメント利益又は損失の調整額△12,546百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費、金融収益及び費用等であります。
3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

(非金融資産の減損)

当社グループは、減損損失の算定にあたって概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位を基礎としてグルーピングを行っております。

減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「売上原価」に計上しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
製錬セグメント	—	53,473
その他セグメント	1	—
合計	1	53,473

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

前第3四半期連結累計期間において、重要な減損損失は生じておりません。

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

製錬セグメントにおいて、53,473百万円の減損損失を計上しております。

連結子会社であるCoral Bay Nickel Corporationにおいて、50,060百万円の減損損失を計上しております。これは、ニッケル・コバルト価格の低迷、生産コストの上昇、鉱石品質の低下に伴う将来的な生産量の修正などの事業環境の変化に伴い収益性が低下したことから、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したためであります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

また、当社ニッケル事業において、3,413百万円の減損損失を計上しております。これは、製錬プロセスの試験が終了したことにより試験で使用していた設備を転用せず撤去したためであります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

3. 補足情報

主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)

部門	製品	単位	当第3四半期 連結累計期間 (実績)	2024年度 (予想)
資源	金銀鉱	t	105,078	140,909
		千円/DMT	345	340
	(金量)	百万円	36,225	47,922
		(kg)	(2,992)	(4,000)
製錬	銅	t	335,159	450,457
		千円/t	1,445	1,439
		百万円	484,340	648,025
	金	kg	13,843	18,208
		円/g	11,447	11,733
		百万円	158,459	213,631
	銀	kg	142,895	187,368
		千円/kg	147	145
		百万円	20,979	27,206
	ニッケル	t	49,469	64,886
		千円/t	2,664	2,630
		百万円	131,765	170,657
材料	電池材料・ 機能性材料等	百万円	165,679	218,795

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

住友金属鉱山株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 崎 友 泰指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八 鍬 賢 也指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手 嶋 健 一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている住友金属鉱山株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。